

みどりの食料システム戦略に基づく取組の進捗状況

令和 5 年 12 月
農林水産省

みどりの食料システム戦略に基づく取組の進捗

目次

- ・ みどりの食料システム戦略に基づく取組の進捗
- ・ みどりの食料システム法に基づく農業者認定の状況
- ・ 特定区域（モデル地区）の設定及び
地域ぐるみでの環境負荷低減の取組の進捗
- ・ 特定環境負荷低減事業活動の認定
- ・ 有機農業を促進するための栽培管理協定の締結
- ・ 基盤確立事業の認定状況
- ・ みどりの食料システム戦略推進交付金の活用状況
- ・ みどりの食料システム法の認定による
主な補助事業等の優先採択
- ・ みどり法認定拡大に向けた情報発信
- ・ 有機農業の取組拡大に向けて
- ・ 環境負荷低減の取組の「見える化」の本格実施
- ・ 環境負荷低減の「見える化」の広がり
- ・ 農林水産分野におけるカーボン・クレジットの推進
- ・ みどりの食料システム戦略の実現に向けた技術の社会実装
- ・ みどりの食料システム戦略の発信状況
- ・ 将来世代に向けたみどりの食料システム戦略の理解浸透
- ・ みどりの食料システム戦略の国内外に向けた発信
- ・ 日ASEANみどり協力プラン

みどりの食料システム戦略に基づく取組の進捗

みどりの食料システム法

- ◎ みどり法の認定農業者が46道府県2,241名へ増加(12月末)
- ◎ 全国初の「特定環境負荷低減事業活動実施計画」が認定(奈良県(有)山口農園、JA東とくしま水稻部会)
- ◎ 全国初の「有機農業を促進するための栽培管理に関する協定」が締結(茨城県常陸大宮市)

環境負荷低減の取組の見える化

- ◎ 見える化の対象となる品目が3品目→23品目へ拡大
- ◎ 実証販売参加者は外食含め、累計372箇所へ拡大

カーボン・クレジット

- ◎ 農業分野の方法論は、「水稻栽培における中干し期間の延長」等が追加され6つへ拡大
- ◎ 農業分野の方法論に基づく取組は、この1年間で9件増加して11件へ拡大

海外への発信

- ◎ 初めて開催された日ASEAN農林大臣会合で日ASEANみどり協力プランを採択
- ◎ COP28や日本ASEAN友好協力50周年特別首脳会議でこれを発信

みどりの食料システム法に基づく農業者認定の状況

- 令和5年度から各都道府県による農業者の計画認定が本格的にスタート。令和5年12月時点で、**46道府県**で**2,241名**の認定が行われ、税制・融資の特例や補助事業の優先採択等を活用しながら取組が進められている。
- 取組内容や品目が多様化するとともに、JAなどグループでの取組も広がっている。
- 引き続き、税制特例などのメリット措置の丁寧な周知や各地の認定事例などの積極的発信により、さらなる認定拡大を図っていく。

おおやぶ かずあき

大藪和晃さん（和歌山）

ミニトマトのハウスからのGHGの排出削減に向け、**農業改良資金の融資を受け、局所加温のための設備等を導入。**

筑後久保農園（福岡）



水稻等の栽培において、水田除草機メーカーの商品開発にも協力し、化学農薬・化学肥料不使用栽培に取り組む。**みどり戦略の理念に共感し、認定を取得。**

よか茄子出荷組合（熊本）

グループに所属する6名で、なす栽培において、天敵を活用したIPM技術を導入し、化学農薬の使用低減に取り組む。
今後の販売戦略の一助とするため、認定を取得。

JAおきなわ野菜生産部会ピーマン専門部（沖縄）



ピーマン専門部全体で、天敵の活用や太陽熱土壌消毒を行い化学農薬の使用低減に取り組む。**地域ぐるみで環境負荷低減の取組をPRし、他産地と差別化を図る。**

越智淳一さん（北海道）

酪農を営む**自社農場から発生する家畜排せつ物由来の堆肥**を活用して、**デントコーンの栽培**における化学肥料の使用低減に取り組む。
将来的な補助事業活用時のメリット措置に期待。

さきかけ

農事組合法人魁（山形）

そば(160ha)の栽培において牛ふん堆肥の活用や機械除草によって、化学肥料の使用低減・化学農薬の不使用栽培に取り組む。
集落営農活性化プロジェクト促進事業におけるみどり認定のポイント加算を活用。

(株)本原農園（福井）

県の普及センターから勧められ、**みどり認定**を取得し、**産地生産基盤パワーアップ事業等におけるポイント加算**を活用。
大豆の栽培を新たにはじめ、化学肥料・化学農薬の使用低減に取り組む。



柳沢農園（長野）

環境負荷低減に取り組む水稻の規模拡大のため、**みどり税制**を活用して、**再生紙マルチ田植機を導入。**
みどり税制の活用により、**導入初年度のキャッシュフローが改善できたことを評価。**

こうのうしや

(有)JAにしみの興農社（岐阜）

水稻や小麦の栽培において、生分解性プラスチック資材配合肥料を活用し、プラスチック使用量の2割削減に取り組む。

みどり交付金（グリーンな栽培体系への転換サポート）におけるみどり認定のポイント加算を活用。



(株)やさいや（香川）

レタス栽培において、有機質肥料や生物農薬、生分解性マルチを活用し、化学肥料・化学農薬・プラスチック資材の使用低減に取り組む。
消費者への訴求力の向上を図るため、認定を取得。



特定区域（モデル地区）の設定及び地域ぐるみでの環境負荷低減の取組の進捗

- 基本計画において、地域ぐるみで行う環境負荷低減の取組を促進する特定区域は、新たに4道県4市町が追加され、16道県27市町で設定。
- 全国で初めて奈良県宇陀市、次いで徳島県小松島市・阿南市で特定環境負荷低減事業活動実施計画を認定。

北海道	湧別町	バイオマスガスプラントの余剰熱の施設園芸への活用
宮城県	山元町	ICT等の活用によるいちご栽培のスマート施設園芸団地の形成
	美里町	有機農業のゾーニングによる有機農業の団地化
	わくや涌谷町	技術の継承による有機農業の産地形成
山形県	西川町	木質バイオマス発電由来の廃熱、廃CO ₂ の施設園芸への活用
	川西町	担い手の確保や技術向上による有機農業の団地化
茨城県	石岡市	地域の担い手育成による有機農業の団地化
	常陸大宮市	技術の向上等による有機野菜及び有機米の生産団地の形成
栃木県	塩谷町	学校・保育園給食への利用や技術の継承による有機農業の団地化
千葉県	千葉市	ICTを活用したイチゴ生産のSDGs型施設園芸の産地育成
富山県	南砺市	水稻の栽培技術の共有等による有機農業の産地形成
福井県	越前市	技術のマニュアル化による大規模有機農業の拡大
長野県	佐久市	認定基盤確立事業と連携したペレット堆肥の活用による資源循環型農業の推進
愛知県	岡崎市	学校給食や企業の食堂への利用促進等による有機農業の団地化

兵庫県	神戸市	家畜由来堆肥、こうべハーベスト（下水処理で回収されたリンを配合）の活用による有機・特別栽培の推進
	豊岡市	「コウナトリ育む農法」無農薬タイプの生産拡大
	養父市	新規就農者の確保、技術伝承による有機農業の面的拡大
奈良県	天理市	放棄茶畑を活用した有機茶の産地形成
	宇陀市	担い手の育成・確保、生産力向上による有機農業の団地化
広島県	じんせきこうげん 神石高原町	土づくりマニュアルの作成等による有機農業の団地化
徳島県	徳島市	農薬の局所施用によるレンコン栽培の化学農薬使用低減の推進
	小松島市	学校給食への利用推進等による水稻の有機農業の団地化
	阿南市	地域の関係機関が一体となった水稻の有機農業の団地化
	阿波市	野菜、水稻の有機農業の団地化・ブランド化
	海陽町	化学農薬使用低減に向けたきゅうりの次世代栽培技術の確立
宮崎県	えびの市	遊休農地を活用した有機農業の産地形成
鹿児島県	みなみたね 南種子町	ノウハウの共有等による地域特産品の有機農業の産地形成

- : R5.12月に特定区域を設定
- 【特定計画】 : 特定環境負荷低減事業活動実施計画の認定
- 【有機協定】 : 有機農業を促進するための栽培管理に関する協定の締結



特定環境負荷低減事業活動の認定

- 特定区域において、地域ぐるみで有機農業の団地化等に取り組む**特定環境負荷低減事業活動実施計画**を認定。
- **令和5年12月に全国で初めて奈良県の(有)山口農園が、次いでJA東とくしま水稻部会が認定を受け、2県3市で認定（令和5年12月現在）。**

(有)山口農園（奈良県）

- ・ **奈良県宇陀市の特定区域において、有機JAS認証取得農地の約36%（4.46ha）でほうれん草などの軟弱野菜やハーブ類の有機農業を行う(有)山口農園の特定環境負荷低減事業活動実施計画を認定（全国初）。**
- ・ (有)山口農園では、有機農業での就農希望者の研修受け入れや、オーガニックビレッジの取組で地方公共団体と連携して規格外の有機農産物を利用した加工品（ペーストやレトルトカレー）の開発等を行い、**地域を巻き込んで有機農業の普及拡大を推進。**
- ・ みどり交付金（グリーンな栽培体系への転換サポート）で省力化や物理的防除に関する現地実証試験に協力し、有機農業の更なる拡大・団地化に取り組む。



有機栽培実践ほ場



有機農産物の規格外品を活用したペースト



有機農産物の規格外品を活用したレトルトカレー

JA東とくしま水稻部会（徳島県）

- ・ **徳島県小松島市、阿南市の特定区域において、有機農業の団地化に取り組むJA東とくしま水稻部会（45人、37.6ha）の特定環境負荷低減事業活動実施計画を認定。**
- ・ JA東とくしまでは、生産者、民間企業、行政機関等で構成する「小松島市生物多様性農業推進協議会（H22発足）」の一員として、**栽培技術の普及や独自認証の導入、消費者へのPRイベント開催などの地域ぐるみの取組を推進。**
- ・ 令和4年度からは、みどり交付金（有機農業産地づくり推進）も活用しながら、実証ほ場の設置や人材育成、認証米のブランド化を通じた有利販売などに取り組んでおり、今後さらに水稻を中心とした有機農業の拡大・団地化に取り組む。



有機栽培実践ほ場



栽培研修会



あいさいー楽米（独自ブランド）

有機農業を促進するための栽培管理協定の締結

- 特定区域内において、市町村長の認可を受けて、農業者同士で**有機農業を促進するための栽培管理に関する協定**を締結することが可能。
- 令和5年12月に**茨城県常陸大宮市**で、**全国で初めて協定が締結**され、地域ぐるみで有機農業の団地化の促進を図る具体的な取組が開始。

茨城県常陸大宮市の事例

- ・オーガニックビレッジ宣言をした**茨城県常陸大宮市**の特定区域（鷹巣地区）のうち、主に水稻を栽培している16.3ha（132筆）において、**全国で初めて有機農業を促進するための栽培管理に関する協定が締結**。
- ・協定には、有機栽培をする者が病虫害発生抑制及び緩衝地帯の設定に取り組むことや、慣行栽培をする者が農薬の飛散防止に努めることなどを規定。
- ・常陸大宮市は協定の締結を旗印に生産者が有機農業に取り組みやすい地域であることを発信し、**新規就農者の呼び込みと有機米の栽培モデル団地化**を推進。



協定区域（16.3ha）



協定区域で収穫された米

（参考）有機農業を促進するための栽培管理協定

- ・みどりの食料システム法に基づき、地域ぐるみで有機農業に取り組もうとする区域で、「有機農業に取り組む人」と「それ以外の農業に取り組む人」がお互いに安心して営農できるよう、地域で話し合っ**て営農のルール**を定め、農地の所有者が**市町村長の認可を得て締結**するもの。
- ・本協定は、**土地の所有者が変わった場合にも有効**。

基盤確立事業の認定状況

- 令和5年12月現在、環境負荷低減に資する研究開発や機械・資材の販売等を行う**60の事業者**の取組を認定。
化学肥料・化学農薬の低減に資する農業機械**74機種**がみどり税制の対象となっている。
- 認定がきっかけとなって、特に化学肥料・化学農薬の低減に役立つ機械・資材等の普及に向けた取組が拡大しつつある。

研究開発・実証（4件）

- ・(株)TOWING
- ・EF Polymer(株)
- ・(株)ムカ
- ・(株)AGRI SMILE

新品種の開発（1件）

- ・(地独) 北海道立総合研究機構

(株)TOWING（愛知県）

農地への炭素固定と有機栽培に適した土づくりを両立する“高機能バイオ炭”を開発。

認定を受けたことで、JAや生産者からの問い合わせが増え、30都道府県での試験導入や、高機能バイオ炭製造プラントの建設を検討する企業とのマッチングにつながった。



バイオ炭散布の様子

資材の生産・販売（12件）

- ・JA佐久浅間、全農長野県本部、佐久市
- ・(株)国際有機公社
- ・和響エコファーム(株)、共和化工(株)
- ・中日本カーセル(株)
- ・コルバ・ジャパン(株)
- ・カモト(株)、カモト化成(株)
- ・緑水工業(株)
- ・(有)営農企画
- ・東京インキ(株)
- ・中越パルプ工業(株)、丸紅(株)
- ・横山製網(株)
- ・JA鹿児島県経済連

中越パルプ工業(株)・丸紅(株) (東京都)

セルロースナノファイバーを葉面散布することで、物理的に病原菌の侵入を防ぐ**新たな防除資材**を開発。

認定によって、ユーザーへのPR強化を図り、更なる実証試験の拡大と販路開拓を目指す。



【筑波大学 石賀研究室との共同研究成果】

機械の生産・販売（42件）

- | | | |
|----------------------------|-----------------|---------------------|
| ・(株)ルートレック・ネットワークス | ・(株)クボタ | ・三陽機器(株) |
| ・(株)山本製作所 | ・(株)IHIアグリテック | ・小橋工業(株) |
| ・アイエイ商事(株) | ・(株)デリカ | ・(株)太陽 |
| ・三菱ミトラ農機(株) | ・松元機工(株) | ・三州産業(株) |
| ・(株)オーレック | ・(株)タカ | ・(株)松山 |
| ・みのる産業(株) | ・金子農機(株) | ・藤樹運搬機工業(株) |
| ・(株)タイショー | ・渡辺ハイパ(株) | ・(株)FTH |
| ・(株)アテックス | ・(株)天神製作所 | ・(株)ジョイ・ワールド・パシフィック |
| ・落合刃物工業(株) | ・(株)誠和 | ・E・I・S・ケ農業機械(株) |
| ・井関農機(株) | ・日本ニューホント(株) | ・トコナ(株) |
| ・(株)イナダ | ・(株)ヒューン・ジャパン | |
| ・(株)タイガー・カワシマ | ・ハスカー・ナゼノア(株) | |
| ・(株)サキコーポレーション | ・(株)大竹製作所 | |
| ・ヤンマーアグリ(株)、ヤンマーアグリジャパン(株) | ・中部エコテック(株) | |
| ・(株)サタケ | ・静岡製機(株) | |
| ・(株)やまびこ、やまびこジャパン(株) | ・(有)北四国エンジニアリング | |

(株)デリカ（長野県）

マニアスプレッダやマルチスプレッダなどを販売。「有機農業と、未来へ。」をキャッチフレーズに掲げ、販売体制の強化に取り組む。

認定・税制対象機械の追加が、営業活動の後押しになっている他、国内肥料資源の利用拡大に向けたマッチングフォーラムへの出展などビジネス拡大の契機となった。



マニアスプレッダ

マルチスプレッダ

新商品の開発（1件）

- ・(株)フレッシュフーズ

(株)フレッシュフーズ (北海道)

有機カット野菜サラダを首都圏で広く販売するため、製造拠点となる食品加工工場を新設し、有機農産物の消費拡大に取り組む。

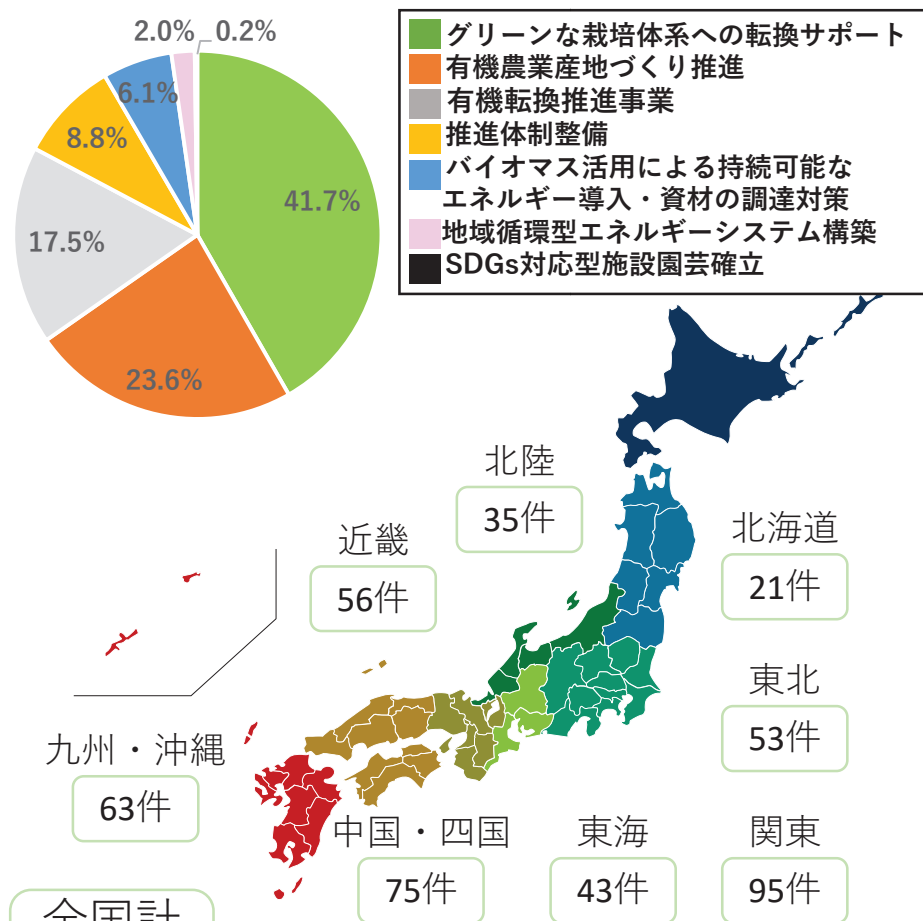
認定を受け、食品流通改善資金を活用し、施設整備を行う。



みどりの食料システム戦略推進交付金の活用状況

- 令和4年度補正予算及び令和5年度当初予算において措置した「みどりの食料システム戦略推進交付金」を活用し、資材・エネルギーの調達から生産、加工・流通、消費に至るまでの環境負荷低減と持続的発展に向け、全国で**400件以上**の取組が行われている。

○メニュー別の割合とブロック別の件数（R5.12月現在）



※要望調査(令和4年12月から令和5年11月までに8回実施)に基づき配分した事業実施計画数であり、事業を実施した件数と異なる場合がある。

○取組の成果（見込み）

長崎県 県央地域農業振興協議会

（長崎県諫早市、大村市、東彼杵町、川棚町、波佐見町）

取組概要：「転炉スラグ」を活用し、土壌pHを弱アルカリ性にするこ
とで、ブロッコリーの根こぶ病発症を抑える技術を実証。この技術によ
り防除作業の工程を削減し、作業の省力化を図る。また、栽培マニユ
アル等を作成し、情報発信に取り組む。

成果目標：転炉スラグの活用による化学農薬の使用量低減

根こぶ病の予防や防除にかかる作業工程の削減

成果の普及（見込み）：作成した栽培マニュアルを踏まえ、地域の現
行の栽培暦を改定し、グリーンな栽培体系の定着を図る。

グリーンな栽培体系
への転換サポート



根こぶ病発症を抑える
技術の実証

豊岡市（兵庫県豊岡市）

有機農業
産地づくり推進

取組概要：有機農業の取組面積の増加を図るため、豊岡市、JAたじ
ま、兵庫県で構成される協議会がスマート農機を活用した省力栽培
技術の実証や学校給食に「コウノトリ育む農法」で栽培した無農薬
栽培米「つきあかり」の提供等に取り組む。

成果目標：学校給食全量無農薬米の提供 R3：0t → R6：90t

有機農業面積（水稻）R3：142ha → R6：162ha 等

成果の普及（見込み）：収量確保及び品質向上に向け、引き続きス
マート農業技術の実証等に取り組む。また、新たに有機農業に取り組
む者には栽培技術講習会を開催し、有機農業の取組面積の拡大を図る。



学校給食に
無農薬米を提供

株式会社ビオストック（群馬県高崎市）

バイオマス
産地地消施設整備

取組概要：高崎市周辺地域で発生する食品廃棄物のリサイクルを行う
ため、新たにバイオガスプラントを整備。メタン発酵により生産され
たエネルギーや堆肥を地域で活用することで、資源循環システムの構
築を図る。

成果目標：再生可能エネルギー（年間売電量：77.798Kwh/年）

資源の生産（年間堆肥出荷量：4.01t/年） 等

成果の普及（見込み）：「超小型バイオガスプラント」を広く周知し、
地域の資源循環システムや環境負荷低減のツールとして広域的な展開
を図る。



超小型
バイオガスプラント

みどりの食料システム法の認定による主な補助事業等の優先採択 (R5当初・R5補正予算)

- みどりの食料システム法の計画認定等を受けることで、例えば「みどりの食料システム戦略推進交付金」では、採択ポイントのうち**特定区域の設定や農業者の計画認定等で最大20点がプラス**されるなど、**補助事業の優先採択が受けられるメリット**がある。
- 当省の様々な補助事業において、このような計画認定によるメリット措置が受けられることを広く説明していく。

みどりの食料システム戦略推進交付金

- ・ グリーンな栽培体系への転換サポート ■ ■ ■
- ・ 有機農業産地づくり推進事業 ■ ■ ■ (有機農業の栽培管理協定の締結により更に加算)
- ・ 有機転換推進事業 ((特定) 環境負荷低減事業活動実施計画の認定が必要)
- ・ SDGs対応型施設園芸確立 ■ ■ ■
- ・ 持続可能なエネルギー導入・環境負荷低減のための基盤強化対策 ■ ■ ■
(みどりハード対策：基盤確立事業実施計画の認定が必要)

加算項目

■ (特定) 環境負荷低減事業活動実施計画

■ 基盤確立事業実施計画

■ 特定区域での取組

農畜産業関係

- ・ 強い農業づくり総合支援交付金 ■ ■
- ・ 産地生産基盤パワーアップ事業のうち
新市場獲得対策のうち国産シェア拡大対策 ■ ■ ■
- ・ 国内肥料資源利用拡大対策事業 ■ ■ ■
- ・ 担い手確保・経営強化支援事業 ■
- ・ 農山漁村振興交付金 ■ ■
- ・ 持続的生産強化対策事業のうち
茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進、
果樹農業生産力増強総合対策、畜産経営体生産性向上対策
等 ■ ■ ■
- ・ 持続的畑作生産体制確立緊急支援事業 ■ ■
- ・ 畜産生産力・生産体制強化対策事業 ■ ■
- ・ 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業のうち
施設整備事業及び機械導入事業 ■ ■
- ・ 農業支援サービス事業緊急拡大支援対策 ■

研究開発・実証関係

- ・ 「知」の集積と活用によるイノベーションの創出 ■ ■
- ・ スマート農業等先端技術の開発・社会実装促進対策 ■
- ・ 食料安全保障強化に向けた革新的新品種開発プロジェクト ■ ■
- ・ シャインマスカット未開花症緊急対策 ■ ■

輸出促進関係

- ・ GFP大規模輸出産地生産基盤強化プロジェクト ■
- ・ 食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備緊急対策事業 ■ ■
- ・ コメ・コメ加工品輸出推進緊急対策事業 ■ ■ ■

食品産業関係

- ・ 食品ロス削減・プラスチック資源循環の推進 ■

林業関係

- ・ 林業・木材産業循環成長対策交付金のうち
高性能林業機械等の整備、木質バイオマス利用促進施設の整備、
特用林産振興施設等の整備、コンテナ苗生産基盤施設等の整備 ■

・ 認定等の見込みがある場合もポイント加算の対象となる場合があります。
・ 優先採択等の詳細については、各事業の実施要綱・要領等を御確認願います。

・ 令和5年度補正予算については、今後、内容が変更される場合があります。